

事業所における自己評価結果							
事業所名		坂井市社会福祉協議会 希望園 放課後等デイサービス					
		チェック項目	はい	いいえ	わからない	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5			利用人数や活動内容に応じて別室や玄関ホール等を使用している。	室内で広いスペースが必要となる運動をするには狭い。
	2	利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5			定員10名に対し、放課後は常時4名の職員が対応している。	
	3	生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4		1	パーテーションや部屋の凹凸を使い、空間を分けて活動している。	個別活動時は広いスペースを自由に使っているが、日々流動的な部分もある。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	5			R7年度の園庭整備を行い、屋外活動を実地しやすくした。 日々の清掃や手洗い場の消毒液の設置等行っている。	施設内の他事業（就労B型・生活介護）と併用するスペースもあるため、調整と工夫が必要。
	5	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5			スヌーズレンや事務所内の相談室を使用している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	5				
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5				
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5			日々の振り返りや定期のミーティングにおいてチームで改善を図っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4	1		第三者委員会等は設置していないが、積極的に地域のボランティアを受け入れており、年1回アンケート調査にて評価や意見を業務改善に繋げている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5			法人内及び事業所内での研修を計画的に実施している。LINEWORKSの掲示板等にて、外部研修情報の提供も実施している。	
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5				
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、個別支援計画を作成しているか。	5				
	13	個別支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5			定期のミーティングにおいて職員間で検討を行っている。	
	14	個別支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5			日々の個人記録において目標に対する成果等含め、支援に対する評価をしている。	
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5				
	16	個別支援計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5			集団活動では本人のニーズを5領域項目に配慮して活動メニューを策定している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5				
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5			活動内容について、チーム内で役割を分担・交代し検討している。	

供 給	19	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて個別支援計画を作成し、支援が行われているか。	5		活動を通して子どものニーズ把握に努めている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4	1		短時間勤務の職員とフルタイム勤務の職員との間で申し送りが不十分。iPad（ソフト）やラインワークスを最大限活用していく。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	1	時間がつくれない場合はラインワークスで情報共有している。	時間がとれず個々の職員との振り返りとなり全体での共有は不十分。ラインワークスを活用し全体共有していく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5			
	23	定期的にモニタリングを行い、個別支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5		定期ミーティングにおいて行っている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせて支援を行っているか。	5		年間行事計画と毎月の活動予定表を作成し、計画に沿って4つの基本活動を提供している。	
	25	子どもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	5		個別活動や集団活動において自己選択する場がある。	
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5			
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4	1		医療面との連携が不十分。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	5			
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	3	1	相談員を介して情報共有している。	今年度は対象児童がない。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	5		会議に参加できないときは相談員を介しての情報共有や書面での情報提供等を行っている。	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパー・バイスや助言や研修を受ける機会を設けているか。	4	1	環境整備や支援方法についてのアドバイスを受け、実践している。	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他の子どもと活動する機会があるか。	5		長期休暇中に交流の機会を設けており、対外的ルール等の学習の場になっている。 事業所イベントにて交流している。	
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	5			
	34	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5			
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	1	家族向けの研修や家族で参加できるイベントの広告を配布および施設玄関口に掲示及び設置している。	職員へもラインワークス等を活用し共有を図る。
保護 者 へ の	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5			
	37	個別支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5			
	38	「個別支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から個別支援計画の同意を得ているか。	5			
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5		送迎時や電話連絡時、面談時に情報共有等行っている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。 また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	5			

説明等	41 こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5			報告・連絡・相談を意識し支援をしている。	
	42 定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	5				
	43 個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5				
	44 障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5			希望があれば連絡帳を使用している。 個別に視覚化するなどして配慮している。	
	45 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	5			今年度、希望園の運営委員会を設立し、地域性豊かな事業運営を取り組んでいる。	
非常時等の対応	46 事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	1		繰り返しを行い、マニュアルをブラッシュアップしている。	家族への周知が不十分。保護者交流会や面談時に周知する機会を設ける。
	47 業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5				災害用の備蓄が必要。
	48 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4	1			職員への情報共有が不十分。定期のミーティングにおいて確認していく。
	49 食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5				
	50 安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5				
	51 こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5				
	52 ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5				
	53 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5				子ども用の虐待の目チェックリストが必要。
	54 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、個別支援計画に記載しているか。	5			現在、対象児童は存在しないが、必要時には左記の手順にて進め、個別支援計画に記載する。	